

第7回 名鉄西尾・蒲郡線（西尾駅～蒲郡駅）対策協議会 議事録

- ・日時：平成22年3月29日（月）9:30～10:00
- ・場所：西尾市役所 41 会議室
- ・出席：（自治体）西尾市 大竹副市長
蒲郡市 足立副市長
吉良町 鈴木副町長
幡豆町 星野副町長
愛知県地域振興部交通対策課 宮崎課長
（オブザーバー）中部運輸局鉄道部 多田部長
（名鉄）小池常務取締役鉄道事業本部副本部長兼企画管理部長

[発言要旨]

（事務局：西尾市企画課）

規約上、総会の議長は会長が務めるとされておりますので、本協議会会長の西尾市の大竹副市長よりよろしくお願いいたします。

（会長：西尾市）

本日は年度末のお忙しいところ、第7回名鉄西尾・蒲郡線対策協議会に、沿線市町、愛知県、オブザーバーとして中部運輸局並びに名古屋鉄道株式会社の皆様にご参集いただき、ありがとうございます。

本協議会は平成17年12月の設立以降、名鉄西尾・蒲郡線の利用増加及び経費削減のために様々な方策を検討し、実施してきましたが、「大量輸送機関の特性を發揮できないほどの利用者の少なさ」というこの路線の根本的な問題を解決するまでに至らず、昨年3月の協議会で路線の維持・存続に向けた具体的な支援策を検討することが合意された。

本日は、この地域にとって欠かすことのできない、名鉄西尾・蒲郡線の維持・存続のために必要な具体的な支援策をお示しするとともに、その後の検討スケジュールを検討してまいります。それでは、次第に従いまして、議事を進めます。第1号議案について事務局、説明を。

（事務局：西尾市企画課）

この内容は、昨年9月29日の第6回対策協議会に議決されました、第2号議案 名鉄西尾・蒲郡線の今後の対応方針に基づきまして、路線存続のための具体的な支援方策についてのもの。

第1については、今後、鉄道を道路と同様の社会基盤として捉え、その維持・存続にかかる費用の一部を沿線自治体が支援するというもので、支援の規模や自治体ごとの支援の割合は今後検討。

第2については、先の申し上げた支援の時期についてで、来年度から平成24年度の3年間を支援対象期間としており、支援の内容が路線の維持・存続に必要な費用の支援ということから、支援は平成22年度の費用が確定された平成23年度から行うこととし、平成23年度の当初予算に計上するというもの。

第3については、支援期間中の沿線市町、愛知県及び名鉄の活動方針。

第4については2番目にお示しました、支援対象期間後は、その間の利用状況等から平成25年度以降の支援の方策を再度、検討するというもの。

【第1号議案については異議なし】

(会長：西尾市)

続いて第2号議案について事務局、説明を。

(事務局：西尾市企画課)

先に示した第1号議案の2におきまして、「当面、平成22年度から24年度までの事業年度を支援対象とし、沿線市町は、初年度に必要な経費を平成23年度当初予算に計上する。これに向けて、具体的な支援対象経費及び負担規模について今後調整を行う。」とされていることから、「支援策の具体化」を、ワーキング部会及び幹事会等において、10月の総会での決定を目標に検討を進めることとし、検討状況の報告として、6月及び8月に総会を開催する予定。また、第1号議案の3におきまして、引き続き利用促進策を行うので、「路線の利用状況の確認及び現状把握」を進め、支援策同様に現状報告書を10月の総会までに取りまとめ、その報告書を基に、さらなる利用促進策、活性化策及び経費削減策をとりまとめ、来年2月の総会でお示しする予定。

これらの検討にあたり、これまで同様に、オブザーバーであります中部運輸局、準構成員的な役割で参加いただいている名古屋鉄道におかれましては、助言やノウハウの提供、資料あるいはデータの提供などに、引き続きご協力をお願いしたい。

【第2号議案については異議なし】

(会長：西尾市)

続きまして、次第の3 現在ワーキング部会で取りまとめをしている、「名鉄西尾・蒲郡線の現状等」の中間報告について、事務局、説明を。

(事務局：西尾市企画課)

平成21年3月の第5回対策協議会におきまして、名鉄西尾・蒲郡線に関する基礎データの整理や、維持存続に向けた具体的対応策、利用促進・活性化策などについて実務的な調査・検討を進めるため、対策協議会にワーキング部会を設置しまして、これまでに計16回のワーキング部会を開催し調査・検討をしており、この冊子は、これまでの調査・検討状況を中間報告としてとりまとめたもの。

第1章第1節(報告書2ページから50ページ)では、人口の推移、高齢者比率といった人口特性や、通勤・通学流動特性、産業特性、主な施設の立地状況、道路・バス交通の整備状況、移動目的・地域間移動の特性といった交通需要特性などについて整理。第1章第2節(報告書51ページから81ページ)では、名鉄西尾蒲郡線の運行状況・利用実態や、近年実施した利用促進策、鉄道利用前後の交通手段・基本ゾーンと利用駅の関係といった鉄道利用特性、沿線4市町総合計画における名鉄西尾・蒲郡線の位置付けなどについて整理。第2章(報告書82ページから89ページ)では、鉄道存続・活性化の先行事例として養老鉄道を始め4つの先行事例について整理。

今後の予定としては、利用促進・活性化の具体策や今後の課題・検討事項などを整理し、これま

での対策協議会において合意した事項、基礎データを加え、最終報告としてとりまとめたいと考えている。議案2で説明したが、この報告書を10月までに作成し、来年度中に活性化計画を策定していく予定。

(会長：西尾市)

その他として、何かご発言等はありませんでしょうか。

(蒲郡市)

この区間の収支が、平成18年度から平成20年度にかけて、約2億円悪化している。その要因は、

平成19年度、20年度の特種要因がなくなれば、平成21年度の収支は平成18年度のレベルに戻るのか。

利用者負担について、この線区は、現在B線区(15%増)だが、C線区(25%増)に変更すれば、収入は10%アップするのでは、

沿線市町だけの支援では、存続は難しいし、理解も得られない。国や県も支援を考えて欲しいし、名鉄も利用者負担を図るべく、運賃改定を行ってほしいが、3、4年の間に行う予定は、

(名鉄)

旅客運賃収入としては、ほぼ横ばいだが、平成19年度には蒲郡駅周辺連続立体交差事業の完了、平成20年度にはSFカードシステム導入に伴う駅舎整備及び人員配置などによって費用が増加したため、結果的に、収支が悪化したものと考えている。

平成21年度については、これら特種要因による費用増はなくなるため、損益は相応に改善すると見込んでいるが、18年度の水準に戻るといってもいい。

仮に運賃を10%値上げしたとしても、それに伴う旅客逸走も想定されることから、単純に収入が10%増えるというものでもない。特にマイカーへ逸走するということを十分に意識する必要があると考える。

現在の経済環境を鑑みた場合、運賃値上げについて、社会的に理解されるかは疑問。当社としては、さらなる経費削減など、経営改革に努めているところである。

(蒲郡市)

運賃は、A線区、B線区(15%増)、C線区(25%増)の3段階の運賃体系でなく、細分化はできないのか。変えられないとしても、B線区とC線区の割合の変更はできないのか。

(中部運輸局)

鉄道運賃は、あくまで総括原価方式であるため、個別線区の運賃改定は難しい。B線区やC線区の変更の可否については、運賃改定時に判断することとなる。

(会長：西尾市)

以上をもちまして、「第7回 名鉄西尾・蒲郡線対策協議会 総会」を終了いたします。皆様のご協力に、心より感謝申し上げます。

(以上)